

令和 5 年 第 2 回定例会

(6 月 2 1 日)

一 般 質 問 資 料

(2 回 目 以 降)

自由民主党千葉市議会議員団
向 後 保 雄

令和 5 年 第 2 回定例会（6 月 2 1 日）

2 回目から一問一答

通告時間：3 0 分（4 5 分）

1. 災害対策について

2 回目以降は一問一答にて質問をさせていただきます。初めに、災害対策についてです。ご答弁ありがとうございます。

< 質問 2 >

ご答弁では、市が県から管理委託を受けているものが、黒砂水路周辺に 5 箇所、千葉みなと駅周辺に 2 箇所、蘇我陸橋周辺に 3 箇所、浜野川周辺に 4 箇所、合計 14 箇所とのことですが、場所がわからないのでプロジェクターをご覧ください。(プロジェクター説明)

いざ有事の時に閉まらない等のトラブルがあっては大変なことです。そこで、これらのゲートの点検はどのようにしているのか、その結果はどうだったのか伺います。

< 答弁 2 > (建設局次長)

委託を受けている横引きゲート 14 箇所について、2 ヶ月に 1 回の頻度で車両等の通行に影響のない範囲で動作確認しております。

また、交通量の多い路線のゲートについては、1 年に 1、2 箇所ずつ、通行止めによる交通規制を実施し、ゲートが完全に閉鎖できるか点検を行っておりますが、昨年 11 月の点検では、黒砂橋に設置された 2 基のうち 1 基で、動作の不具合が確認されました。

< 質問 3 >

ご答弁ありがとうございます。基本的に 2 か月に 1 回の頻度で点検をしているとのことですが、黒砂橋の 2 基のうち 1 基で不具合があったとのことですが、見つかった不具合箇所について、どのように対応しているのか伺います。

< 答弁 3 > (建設局次長)

不具合箇所については、昨年 12 月、千葉県に対し要望していたところ、7 月末までに補修が完了すると報告を受けております。

< 質問 4 >

ご答弁ありがとうございます。7 月までには補修が完了するとの事で理解致しました。有事の時のための横引きゲートですから、日頃からの点検と不具合があった時には県への修繕の依頼を確実に実施していただくことを要望いたします。

次に、災害時の利用を目的として地域防災無線、いわゆる M C A 無線への更新を行ったと聞いておりますが、いつ、どこに、何台整備し、1 台いくらずで購入したのか伺います。

< 答弁 4 > (総務局長)

現在の地域防災無線は、令和 3 年 4 月に更新し、運用を開始しており、災害対策本部を設置する危機管理センターや庁内関係部署のほか、全指定避難所や J R、

京成電鉄の主要駅、市内警察署などの関係機関に、計 480 台を整備しております。

費用につきましては、市役所・区役所に整備した指令局無線機が、1 台当たり税別で 17 万 5 千円、その他の移動局無線機が、1 台当たり税別 16 万 5 千円となっております。

< 質問 5 >

ご答弁ありがとうございます。480 台で約 9 千万の備品購入ということです。

更新した地域防災無線には M C A 回線と、携帯電話回線の 2 つが使われているとの事で、基本的に電波状況の良い所でなければ繋がらないと聞きますが、先日、新宿中学校で、通信チェックを行ったところ、M C A の回線だけでは繋がらなかったと聞きました。

そもそも災害時には、携帯電話事業者の回線は混雑時繋がりにくいということは東日本大震災の経験からして、分かっていることと思います。したがって、M C A の回線だけで通信出来るのかチェックをしなければだめだと思いますが、千葉市は、すべての箇所でも M C A の回線の通信状況を確認しているのでしょうか？また、携帯電話での通話が困難な状況で、地域防災無線は本当に有効に機能するのか、当局としてどのように考えているのか伺います。

< 答弁 5 > （総務局長）

地域防災無線は、MCA 回線と携帯電話回線の 2 回線のうち、通信状況の良い回線を認識して、自動的に切り替えながら通信を継続する仕組みになっております。すべての設置箇所では通信状況を確認しておりますが、MCA 回線のみに限定了通信状況の確認は行っておりません。なお、地域防災無線が使用する携帯電話の回線は、全市域をカバーしているほか、東日本大震災などで発信規制がかかった音声通話用ではなく、データ通信用であるため、災害時においても、比較的つながりやすい回線となっております。また、音声通話だけでなくメール機能による情報の送受信も可能となっております。

今後も、通信訓練の充実を図りながら、災害時における安定した通信環境の確保に努めて参ります。

< 質問 6 >

ご答弁ありがとうございます。MCA 回線は、ドコモの音声通話用回線ではなくデータ通信用回線を使用するとの事で、比較的繋がりやすいとのことで、理解しました。そこで、下水道部局では、電話回線にも通話できるハザードトークという災害時用の通信機器を使っているとの事ですが、千葉市として、災害時用として危機管理部局と下水道部局でこれら 2 種類の通信手段を使っているわけですが、統一した方が良いのではと考えま

すますが、もともと危機管理部局でハザードトークを採用しなかったのはどのような理由からでしょうか伺います。

< 答弁 6 >

令和 2 年に本市の地域防災無線を更新するにあたり、過去の災害時の通信課題などを踏まえて、設備の堅牢性、複数回線を使用できる冗長性、停電時の稼働性、輻輳への対策、通信性能などの観点から評価を行う、プロポーザル形式の公募を行い MCA アドバンスを採用したものであります。

なお、ハザードトークにつきましては、単一の回線のみを使用するものであり、冗長性の観点から、地域防災無線の対象としては検討しておりませんでした。

< 質問 7 >

災害対策について最後になりますが、災害時の飲み水の確保策として避難所開設場所となるすべての小学校の校庭等に井戸は整備されているのでしょうか、飲み水の確保策の考え方について伺います。

< 答弁 7 >

本市では、概ね中学校区ごとに 1 箇所以上の小学校等、58 箇所に非常用井戸を整備しているほか、市庁舎や消防署など、市内 14 箇所に井戸付耐震性貯水槽を整備しております。

しかしながら、これらの井戸の水は、地震による地

盤への影響で水が出なくなることや、環境の変化により飲み水として適さない水質となることがあるため、他の手段で飲料水の確保を進めているところであります。

具体的には、500ミリリットルのペットボトルを約54万1千本整備し、全避難所に備蓄しているほか、学校等の貯水槽から直接飲料水を取り出せる非常用蛇口の整備を進めております。

今後も、災害時における、飲料水等の確保に努めて参ります。

ご答弁ありがとうございます。飲み水の確保は井戸、貯水槽、ペットボトル54万1千本を準備しているとの事で公助としての整備については理解致しました。災害に対しては、まずは自助が重要ですので市民に理解してもらえるように広報をお願い致します。

2.奨学金について

ご答弁ありがとうございます。この制度は、平成26年開始以来累計で150名の方が利用し、本年4月の採用者84名の内、制度利用者は2名との事です。少しは看護師不足に寄与している制度だといえると思います。

<質問2>

他自治体では、人材の確保を目的として、看護師以外にも資格職等を対象に奨学金（修学資金の貸付）を設置しているところもあるようですが、本市でも、看護師以外に、類似の奨学金制度や経済的支援はあるのでしょうか。また、公務を含め市内で活躍する人材の確保を目的とした奨学金制度に対する当局の見解を伺います。

<答弁2>（総務局長）

本市では、現在、公立保育所を含む市内保育人材の確保を目的とする「保育士修学資金等貸付事業」や市内中小企業における技術系人材確保のための「奨学金返還サポート制度」を実施しております。

今後の労働力人口の減少や全国的に専門職の需要も高まるなか、奨学金制度は、公務部門を含め、不足する分野の人材の育成と確保に寄与する一つの手法と考えております。

< 要望 >

市内中小企業における技術系人材確保のためのポリティカレッジ千葉卒業生対象の「奨学金返還サポート制度」などが紹介されましたが、他自治体では、奨学金を活用した大学生等の定着の促進を図る地方創生の取り組みを行っているところもあるようです。また、本市職員であれば、資格免許職に留まらず、対象を広げて、市役所全体として優秀な人材確保の手段として活用してはどうでしょうか。例えば、大学生を対象とする奨学金制度を立ち上げて、学生時にアルバイトで市の職員の仕事を体験してもらい、公務員としての仕事がどのようなものであるかを知ってもらい、優秀な学生に是非試験を受けてくれるように勧めるというのはどうでしょうか。そして、人口定着はまさに本市の「ちから」となり、また、優秀な人材の獲得は市民サービスの向上に直結します。優秀な人材を確保するためには、公務員に於いても民間業績評価のうち応用出来るものを活用し、モチベーションが上がる給与体系を取り入れるべきと考えます。

冒頭の繰り返しとなりますが、奨学金には、学びの援助の側面のほかに、有効的に活用すれば、若者の確保や人材不足の業種に狙いを絞った人材確保にも役立つと考えられ、奨学金の対象を広く捉えることなどにより、本市の活性化の施策の一つとして奨学金制度を活用されることを要望いたします。

3.交通政策について

ご答弁ありがとうございます。

<質問 2>

ご答弁では、グリーンスローモビリティは低速で、環境にやさしいコンパクトな電動車両で小回りが利くなどの特徴があるとのことですが、これらの特徴を踏まえた、グリーンスローモビリティの活用方法について伺います。

<答弁 2>（都市局長）

近距離移動に有効であることから、地域内のスーパーマーケットやクリニック、駅やバス停等への身近な移動手段として活用するなど、既存公共交通を補完する新たなモビリティサービスとして期待されております。

また、走行音が静かで解放感ある車体であることから、これまでの実証調査においても、乗り合わせた人同士や運行に気づいた沿道の方々とのコミュニケーションの活性化が確認できております。

このようなことから住宅街や観光地などでの活用が適しているものと考えております。

<質問 3>

ご答弁ありがとうございます。住宅地において、近距離での移動手段としての活用が期待され、高齢者が町内のスーパーへの買い物や通院などに活用できる可

能性がグリーンスローモビリティにはあるということがわかりました。さらに、電動車両のグリーンスローモビリティは給油が不要であるだけでなく、コンパクトで静寂性に優れたな車体とのことでしたので、バス等が通れない狭い道の多い住宅街での走行も期待できるため、魅力的な乗り物であると感じました。

そこで、本市でのこれまでのグリーンスローモビリティ導入の取組についてお伺いします。

< 答 弁 3 > （都市局長）

令和２年度に若葉区桜木地区において、本市で最初のグリーンスローモビリティ導入の実証調査に着手し、利用された方々をはじめ運転手等のスタッフを務めた地域住民の皆様にも好評で、地域の交通課題となっていた地区内の回遊性向上を図る手段として一定の評価を得たことから、現在、本格導入を目指し中長期的な実証調査を進めているところです。

また、令和４年度には、桜木地区と同様に、地域が運行主体となった実証調査を希望する地域等を公募し、花見川区こてはし台・横戸台、若葉区都賀の台、美浜区幕張ベイタウン・ベイパークの３地区で実証調査を行い、都賀の台地区については、現在、中長期の実証調査に向けて準備を進めております。

< 質問 4 >

当局では、令和 2 年度の実証調査を皮切りに、令和 4 年度には公募で募った 3 地域でも実証調査を行うなど、その取り組みを広げていっていることが確認できました。そこで、県内他市でもグリーンスローモビリティ導入の取組が進められているのか伺います。

< 答弁 4 >

松戸市では、グリーンスローモビリティを活用して、加齢などにより移動に不自由を感じている方々の社会参加を促進し、地域活動の活性化につなげることを目的とした住民主体の実証調査が令和元年度に行われております。

また、四街道市では、地域のつながりを支援する次世代モビリティとしての活用を目指し、大規模団地内を循環運行することで交通利便性を向上させる実証調査が令和 2 年度に行われております。

< 質問 5 >

ただいま、千葉市その他、四街道市や松戸市でも実証調査が行われているとのことでしたが、四街道市と松戸市の実証調査の概要について、伺います。

< 答弁 5 >

松戸市では、ゴルフカートタイプの 7 人乗り車両を用いて、町内を巡回する運行ルートのほか、最寄り駅

やスーパーマーケット等の生活拠点施設を結ぶコースなど、曜日ごとに設定した5つのコースを地域のボランティアが運転手を務め、事前予約によって運行する実証調査が約3週間行われました。

四街道市では、バスタイプの10人乗り車両を用い、市職員も運転手を務めるなどして、大規模団地内の商業施設などを循環する2つのコースをそれぞれ約1週間ずつ運行する実証調査が行われました。

ご答弁ありがとうございます。

< 質問 6 >

松戸市の取組は千葉市の実証調査先と同じような条件下にあると感じました。

冒頭の質問にも関連しますが、松波や椿森などの比較的駅に近い住宅地域においても、高齢者の地域内の移動手段のひとつとして、グリーンスローモビリティの導入も可能ではないかと感じました。

そこで今後、グリーンスローモビリティの導入検討をしようとした場合の流れについて伺います。

< 答弁 6 >

新たな実証調査の実施を希望する地域等を公募するため、今後、対象となる区域を定めるための視点や導入検討・運営に係る検討体制、必要となる関係者調整の内容などについて理解を深めていただけるよう、説明会を開催する予定としております。

年度内には実施地区を選定し、関係機関等との協議調整や地区内への周知などの期間を十分に確保した上で、実証調査の開始は来年度を予定しております。

実証調査後には、調査で明らかになった課題や効果の検証などを行い、本格導入について、改めて検討していただく必要があると考えております。

（要望）

ご答弁有り難うございます。昨年度に引き続き、今年度もグリーンスローモビリティ導入に関する短期の実証調査を希望する地域を募集し、来年度早々にも実証調査の開始を目指すとのことでした。

これまで本市で行われた実証調査状況等について当局の答弁がありましたが、グリーンスローモビリティは移動手段としてだけでなく、地域住民の外出理由を創出し、コミュニケーションや地域全体の活性化にもつながることから、ただ単に地区内の身近な移動手段としての活用だけに留まらない可能性がある乗り物であることと私は受け止めました。

これから新たな実証調査先を募集する説明会が開催されるとのことですが、公募にあたっては、実証調査を希望される地域からの意見や要望をよく聞き、地域の交通課題の解決につながる実証調査となるよう要望いたします。

4. ジャパンジャム 2023 について

< 質問 2 >

最後に、ジャパンジャム 2023 についてです。千葉市で開催されて今年で 9 回目となります。毎回来場者が増え、最高の来場者を達成した非常に大きな音楽イベントでありますから、多大な経済効果もあり大いに開催を応援するところでもあります。ただ、音楽イベントであるので騒音という側面も問題として出てくることは避けられません、そこで、音量の制限など、騒音対策はどのように行っているのか伺います。

< 答弁 2 >

本市からも騒音対策を依頼し、ジャパンジャムの主催者からは、会場内ステージのメインスピーカーの出力を抑え、観覧エリア内に小規模なスピーカーを複数配置することで、会場外に音が漏れにくくする対応を図り、逐次、騒音測定を行う旨の報告を受けていたところです。

また、近隣の皆様から今回の開催中に問い合わせ等をいただいた際には、皆様の御迷惑とならないよう、さらに音声機器を調整し、会場の外に漏れる音量の削減を図ったと聞いております。

(要望)

ご答弁有り難うございます。騒音については風向きによっても変わってくると思いますし、住民によれば

1 日、2 日であれば我慢もできますが、ジャパングラムは開催日数も 5 日間と長いので、我慢できなかったと話しておりました。音楽イベントですから騒音問題は避けられないと思います、冒頭で述べさせていただいた通り様々な点で有意義なイベントでありますので、開催者側も十分対策を講じられているとは思いますが、今後も真摯に対応され開催していただければと思います。

以上で、一般質問を終わります
ご清聴ありがとうございました。